

REGAL

第175期 事業報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成19年3月31日

株式会社 リーガルコーポレーション

■ ごあいさつ

皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに第175期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

平成19年6月

事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の底堅い動きなどがみられ、景気は緩やかな回復傾向を続けてまいりました。

靴業界におきましては、一般的にカジュアル化の傾向が続き、紳士靴では前年度のクールビズからの「大人のカジュアル」需要やヤング・トレンド商品の売れ行きが好調となったことから、堅調に推移いたしました。婦人靴では、期初は天候不順のためサンダル等の季節品が不調となりましたが、期後半はカジュアルタイプのブーツが売れ筋となるなど年間では前年度並みに推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、ブランド特性に応じた販売チャネル別の営業体制の下で、高付加価値商品の提案、カジュアル・コンフォート商品の開発強化、取引先との特注品開発や、直営店の出店など積極的な営業活動に取り組んでまいりました。また、更なる事業の拡大を図るため、横浜、東京、札幌などに婦人靴を主とした13店舗の靴小売店を有する(株)オンディーヌを子会社とするなど、婦人靴専門店の強化に取り組んでまいりました。さらに、多様化する販売チャネルへの迅速な対応や事業の効率経営を図るため卸売子会社10社を統廃合するなど事業の再編に取り組み、平成19年4月以降は卸売子会社3社体制といたします。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高380億7千4百万円（前期比3.1%増）となりました。
損益面につきましては、世界的に原材料の高騰が進行するなか、国内外での高付加価値商品の開発や生産効率向上などによる原価率の低減、取引内容の見直しや直営小売店舗の増加による売上総利益の改善、などに取り組んでまいりました。
この結果、連結営業利益は9億2千2百万円（前期比15.0%増）、連結経常利益は5億5千4百万円（前期比7.7%減）、連結当期純利益は4億6千1百万円（前期比112.9%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

①小売部門

小売部門につきましては、中国上海市の靴小売独資子会社による「上海リーガル2号店」や、「リーガルシューズ吉祥寺店」、婦人靴専門店「REGAL Women銀座店」、「ナチュラルライザー サッポロファクトリー店」などを出店し、また、(株)オンディーヌを平成18年12月に子会社化し、グループの直営店合計100店舗（前期比22店舗増、Webショップを含む。）とするなど積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、132億3千4百万円（前期比16.4%増）となりました。



代表取締役社長 伊藤 利男

②卸売部門

卸売部門につきましては、紳士靴では「リーガル」のドレス商品やカジュアル商品がリーガルシューズ店を中心として好調に推移いたしました。ボリュームゾーンのビジネス商品やカジュアル商品は売上減少傾向に歯止めがかからず、全体として前年度並みに推移しました。婦人靴では、「リーガル」、「クラークス」や「ナチュラルイザー」ブランドのカジュアル商品は好調に推移しましたが、不振が続くエレガンス商品の売上減をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は、238億7千4百万円（前期比2.6%減）となりました。

③その他事業

靴材料の販売などその他事業の売上高は、9億6千5百万円（前期比9.3%減）となりました。

企業集団が対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきまして、当社グループは、組織の効率化および合理化、店頭売上を重視した営業活動、新コンセプトの商品および店舗の開発、品質の向上、人材の育成に取り組んでまいります。

① 組織の効率化および合理化

ブランド特性に応じた販売チャネル別の営業体制の下で、開発から販売まで一体化した活動をしてまいります。

② 店頭売上を重視した営業活動

得意先に対してパートナーの立場をとり、得意先の抱える問題に対する方策を共に考える、提案型の営業活動を続けてまいります。

③ 新コンセプトの商品および店舗の開発

カジュアル化の流れに対応した、新たなコンセプトの商品、具体的には、トラベルやウォーキングといった切り口からの商品など、顧客層や商品カテゴリーを絞った商品、店舗を開発してまいります。

④ 品質の向上

技術の品質を高めることを目的として、国内生産子会社および海外メーカーへ技術者を派遣するとともに、材料から製品までの検査体制を構築し、また、お客さまのご要望に応えるため専用の相談窓口を設置するなど、品質の向上に取り組んでまいります。

⑤ 人材の育成

熟練者から若手技術者へのノウハウの伝承や、小売強化に対応した人材育成に取り組んでまいります。

なお、当社は、東京都足立区が推進する「千住大橋駅周辺街づくり」に参画しております。本社土地（東京都足立区千住橋戸町2番地）の用途地域に関する都市計画変更が東京都により平成19年4月6日に決定告示されましたことを受け、本社土地の有効利用および本社移転の可能性を早急に検討し、決定する必要があります。そのため、平成19年4月より専任部署として施設開発室を設置するなど全社的なプロジェクトとして対処してまいります。

次期の見通し

業績見通しにつきましては、連結売上高396億5千万円（前期比4.1%増）、連結経常利益8億1千万円（前期比46.1%増）、連結当期純利益5億円（前期比8.4%増）を見込んでおります。

配当につきましては、業績を勘案しながら決定させていただきますが、現在のところ5円の復配を予定しております。

（注）この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいているため、リスクや不確実性を含んでおります。したがって、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

また、新たな一步を踏み出した「リーガル」



ーンにおきまして、若い世代の方々に多くのご支持をいただくと共に、新たな「リーガルオーナー」も誕生させていただきました。

多くのお客さまに、「今、リーガル」、「これからも、リーガル」といっていただけるような商品をこれからも提案してまいります。

【122R】ストレートチップ（写真商品）

【121R】プレーントゥ / 【123R】ウイングチップ / 【124R】U-チップ

●甲革：ソフトガラス ●表底：合成ゴム ●踵：合成ゴム ●製法：セミマッケイ式

●希望小売価格：¥19,950（税込み）

2007年3月1日に全国一斉発売を行いました今年のメイン商品は、幅広く「リーガル」を愛していただけるよう、「手作り感」・「上質感」を全体的に表現しながらもリーガルのエントリーモデルとしてのコダワリを持たせました。

特に最近ビジネスシーンにおいて若い世代を中心に履かれている「ブラウン」カラーの商品には、一足一足に影をつける仕上げを施し、エントリーモデルとしてはこれまでに無い奥行きのあるナチュラルで手入れを重ねたような風合いを実現いたしました。

デザインもベーシックでクラシカルなスタイリングながらトレンドも充分意識した商品となっております。

一斉発売後に行われました、「リーガルウィーク」キャンペ

風にそよぐ花びらを足元にお届け中。「ナチュラルイザー」



naturalizer(ナチュラルイザー)は1927年に米国で誕生しました。現在、米国において、女性から最も愛され、信頼されているブランドのひとつで、350を越える店舗を展開し、百貨店売り上げシェアで常に1、2位を獲得しております*。

2006年からは4つのブランドエッセンス「feminine」「style」「comfort」「natural」を表すフラワーモチーフに、可愛らしいベビーピンクカラーを使ったアイコンを採用し、より女性らしいイメージにリニューアルされました。

日本でのnaturalizer shopはこの最も新しいイメージのもとに、大きな姿見、ナチュラルツリー、ソファなど、リビングで寛ぐような感覚でお買い物を楽しんでいただける空間を演出しております。全てにおいて前向きに生きる女性に美しさと心地よさを提供することを目指します。

札幌をスタートとして、皆様にこの「ナチュラルイザー」を体験していただきたく店舗を展開中。2006年11月に「ナチュラルイザー イオン神戸北店」をオープン。今後も一人でも多くの方に体験いただきたく、日本では、当社がプロデュースしてまいります。

*米国リサーチ会社調べ



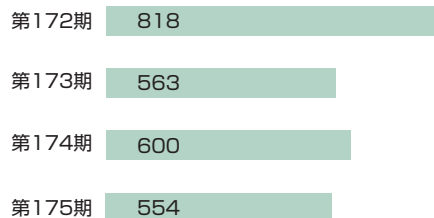
◆ ナチュラルイザー イオン神戸北店
 営業時間：10:00~22:00 定休日：不定休
 神戸市北区上津台8-1-1
 イオン神戸北ショッピングセンター1F
 TEL：078-983-3260

■ 決算ハイライト(連結)

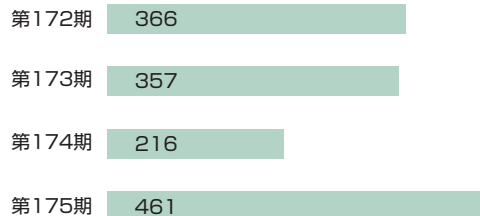
■ 売上高 (百万円)



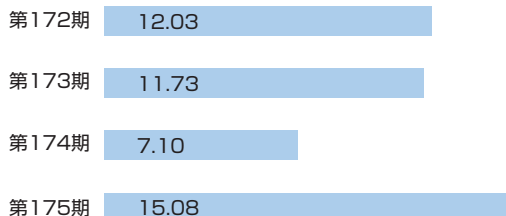
■ 経常利益 (百万円)



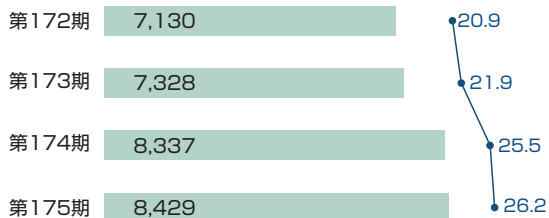
■ 当期純利益 (百万円)



■ 1株当たり当期純利益 (円)



■ 純資産額 (百万円) ■ 自己資本比率 (%)



■ 1株当たり純資産額 (円)



■ 連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

(単位：百万円 未満切捨)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|-----------------|--------------|--------------|
| | 平成19年3月31日現在 | 平成18年3月31日現在 |
| ● 資産の部 | | |
| 流動資産 | 17,521 | 18,104 |
| 固定資産 | 14,447 | 14,545 |
| 有形固定資産 | 4,665 | 4,655 |
| 無形固定資産 | 214 | 45 |
| 投資その他の資産 | 9,567 | 9,844 |
| 資産合計 | 31,968 | 32,649 |
| ● 負債の部 | | |
| 流動負債 | 16,387 | 16,515 |
| 固定負債 | 7,151 | 7,752 |
| 負債合計 | 23,538 | 24,267 |
| ● 少数株主持分 | | |
| 少数株主持分 | — | 44 |
| ● 資本の部 | | |
| 資本金 | — | 5,355 |
| 資本剰余金 | — | 2,701 |
| 利益剰余金 | — | △2,249 |
| 土地再評価差額金 | — | 1,429 |
| 株式等評価差額金 | — | 1,349 |
| 為替換算調整勘定 | — | 5 |
| 自己株式 | — | △253 |
| 資本合計 | — | 8,337 |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | — | 32,649 |
| ● 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 6,036 | — |
| 資本金 | 5,355 | — |
| 資本剰余金 | 2,766 | — |
| 利益剰余金 | △1,788 | — |
| 自己株式 | △296 | — |
| 評価・換算差額等 | 2,338 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 887 | — |
| 繰延ヘッジ損益 | 12 | — |
| 土地再評価差額金 | 1,429 | — |
| 為替換算調整勘定 | 8 | — |
| 少数株主持分 | 55 | — |
| 純資産合計 | 8,429 | — |
| 負債及び純資産合計 | 31,968 | — |

連結損益計算書

(単位：百万円 未満切捨)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで | 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで |
| 売上高 | 38,074 | 36,937 |
| 売上原価 | 23,595 | 23,248 |
| 売上総利益 | 14,479 | 13,688 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,556 | 12,886 |
| 営業利益 | 922 | 802 |
| 営業外収益 | 132 | 227 |
| 営業外費用 | 500 | 429 |
| 経常利益 | 554 | 600 |
| 特別利益 | 52 | 116 |
| 特別損失 | 170 | 391 |
| 税金等調整前当期純利益 | 436 | 325 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 53 | 36 |
| 法人税等調整額 | △58 | 84 |
| 少数株主損失 | △19 | △11 |
| 当期純利益 | 461 | 216 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 未満切捨)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで | 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,069 | 620 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △389 | 299 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,174 | △905 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 5 |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△) | △492 | 21 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,211 | 2,090 |
| 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 100 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,719 | 2,211 |

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円 未満切捨)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|-------|-------|--------|------|--------|--------------|---------|----------|----------|------------|--------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 5,355 | 2,701 | △2,249 | △253 | 5,552 | 1,349 | — | 1,429 | 5 | 2,784 | 44 | 8,381 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 461 | | 461 | | | | | | | 461 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | 65 | | △41 | 24 | | | | | | | 24 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | | △461 | 12 | — | 2 | △446 | 11 | △435 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | 65 | 461 | △43 | 483 | △461 | 12 | — | 2 | △446 | 11 | 48 |
| 平成19年3月31日残高 | 5,355 | 2,766 | △1,788 | △296 | 6,036 | 887 | 12 | 1,429 | 8 | 2,338 | 55 | 8,429 |

■ 単体財務諸表（要約）

貸借対照表

(単位：百万円 未満切捨)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|----------------|--------------|--------------|
| | 平成19年3月31日現在 | 平成18年3月31日現在 |
| ● 資産の部 | | |
| 流動資産 | 18,523 | 22,157 |
| 固定資産 | 11,531 | 10,437 |
| 資産合計 | 30,054 | 32,594 |
| ● 負債の部 | | |
| 流動負債 | 16,313 | 15,845 |
| 固定負債 | 5,664 | 5,974 |
| 負債合計 | 21,977 | 21,819 |
| ● 資本の部 | | |
| 資本金 | — | 5,355 |
| 資本剰余金 | — | 2,701 |
| 利益剰余金 | — | 351 |
| 土地再評価差額金 | — | 1,429 |
| 株式等評価差額金 | — | 945 |
| 自己株式 | — | △ 7 |
| 資本合計 | — | 10,775 |
| 負債、資本合計 | — | 32,594 |
| ● 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 6,008 | — |
| 資本金 | 5,355 | — |
| 資本剰余金 | 2,701 | — |
| 資本準備金 | 2,701 | — |
| 利益剰余金 | △2,038 | — |
| その他利益剰余金 | △2,038 | — |
| 繰越利益剰余金 | △2,038 | — |
| 自己株式 | △ 9 | — |
| 評価・換算差額等 | 2,068 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 613 | — |
| 繰延ヘッジ損益 | 25 | — |
| 土地再評価差額金 | 1,429 | — |
| 純資産合計 | 8,076 | — |
| 負債及び純資産合計 | 30,054 | — |

損益計算書

(単位：百万円 未満切捨)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで | 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで |
| 売上高 | 34,814 | 34,310 |
| 売上原価 | 23,630 | 23,439 |
| 売上総利益 | 11,183 | 10,870 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,466 | 10,053 |
| 営業利益 | 717 | 817 |
| 営業外収益 | 207 | 222 |
| 営業外費用 | 353 | 445 |
| 経常利益 | 570 | 594 |
| 特別利益 | 69 | 76 |
| 特別損失 | 3,147 | 576 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△) | △2,507 | 94 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20 | 18 |
| 法人税等調整額 | △ 138 | 3 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △2,389 | 72 |
| 前期繰越利益 | — | 293 |
| 土地再評価差額金取崩額 | — | △ 14 |
| 当期末処分利益 | — | 351 |
| 利益処分額 | — | — |
| 次期繰越利益 | — | 351 |

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円 未満切捨)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------|-------|-------------|---------------------|-------------|------|------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|--------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 5,355 | 2,701 | 2,701 | 351 | 351 | △ 7 | 8,399 | 945 | — | 1,429 | 2,375 | 10,775 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純損失 | | | | △2,389 | △2,389 | | △2,389 | | | | | △2,389 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 1 | △ 1 | | | | | △ 1 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額） | | | | △2,389 | △2,389 | △ 1 | △2,391 | △ 332 | 25 | — | △ 307 | △ 307 | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | △2,389 | △2,389 | △ 1 | △2,391 | △ 332 | 25 | — | △ 307 | △2,698 | |
| 平成19年3月31日残高 | 5,355 | 2,701 | 2,701 | △2,038 | △2,038 | △ 9 | 6,008 | 613 | 25 | 1,429 | 2,068 | 8,076 | |

■ 会社情報

会社の概況（平成19年3月31日現在）

- 設立
明治35年1月21日
- 本店所在地
〒120-8553 東京都足立区千住橋戸町2番地
電話 03(3888)6111(代表)
- 資本金
53億5千5百万円
- 事業内容
紳士靴、婦人靴、その他各種靴の製造、販売、修理
- 従業員数
226名
- 事業所
本店 大阪支店 名古屋営業所
- REGAL ichigaya（ショールーム）
〒162-0843 東京都新宿区市ヶ谷田町2-16
安信ビル1F
電話 03(5228)5005

関係会社（平成19年3月31日現在）

- 販売会社

| | |
|---------------|-------------|
| (株)フィット東日本 | (株)フィット近畿日本 |
| (株)タップス | (株)ニッカ |
| 東北リーガルシューズ(株) | (株)オンディーン |
| 上海麗格鞋業有限公司 | |
- 生産会社他

| | |
|---------|------------|
| 岩手製靴(株) | 岩手シューズ(株) |
| 米沢製靴(株) | チヨダシューズ(株) |
| 他 | |

役員（平成19年6月27日現在）

| | |
|---------|-----------|
| 代表取締役社長 | 伊藤利男 |
| 取締役会長 | 伊藤伸一 |
| 専務取締役 | 大川修一 |
| 常務取締役 | 水谷基治 |
| 常務取締役 | 飯嶋正明 |
| 取締役 | 八幡政彦 |
| 取締役 | 岩崎幸次郎 |
| 取締役 | 田中 互（新任） |
| 取締役 | 磯辺克弘（新任） |
| 常勤監査役 | 伊藤敬四郎（新任） |
| 常勤監査役 | 金子良治（新任） |
| 監査役 | 大倉喜彦 |
| 監査役 | 石井英文 |

●HPのご案内●



<http://www.regal.co.jp/>

■ 沿革

| | |
|----------|---|
| 明治35年 1月 | 合名会社大倉組、合資会社桜組、福島合名会社および東京製皮合資会社の各製靴部門を統合、機械靴の製造・販売を目的とし、東京市京橋区錦町に日本製靴株式会社を設立。 |
| 明治36年 2月 | 本店を現在の所在地に移転。同地に本社工場を新設し、同年5月軍靴の生産、販売開始。 |
| 昭和20年10月 | 終戦により民需靴に全面転換。主にグッドイヤー・ウエルト製法による紳士靴の生産、販売開始。 |
| 昭和33年 8月 | わが国で初めて「ダイレクト・バルカナイズング・システム(D・V)」式製造法導入。昭和35年より同製法による安全作業靴の生産販売開始。 |
| 昭和36年11月 | アメリカのブラウン社とリーガル・シューに係る技術導入契約を締結。「リーガル」ブランドの紳士靴の生産、販売開始。 |
| 昭和42年 8月 | 卸売子会社として西日本シューズ株式会社を設立。以下、北日本シューズ株式会社(昭和42年12月)、中部日本シューズ株式会社(昭和42年12月)、近畿日本シューズ株式会社(昭和43年11月)、東日本シューズ株式会社(昭和44年2月)、東北日本シューズ株式会社(昭和45年12月)、関東日本シューズ株式会社(昭和46年4月)を設立。 |
| 昭和44年12月 | 生産子会社として米沢製靴株式会社を設立。以下、岩手製靴株式会社(昭和47年2月)、岩手シューズ株式会社(昭和48年7月)を設立。 |
| 昭和45年10月 | リーガルシューズの直営小売店第1号店を東京駅八重洲口に開店。 |
| 昭和47年 1月 | 「リーガル」ブランド婦人靴の生産、販売開始。 |
| 12月 | 小売子会社として株式会社ニッカを設立。 |
| 昭和48年 9月 | リーガルシューズ・フランチャイズチェーンの事業開始。 |
| 昭和56年 1月 | 靴修理の専門会社として株式会社ニッカエンタープライズを設立。 |
| 昭和62年 4月 | 百貨店担当卸売子会社として株式会社タップスを設立。 |
| 昭和63年11月 | タイのインターナショナル・レザーファッション社との間で、「リーガル」ブランドのライセンス契約とグッドイヤー製法を中心とする技術供与契約を締結。アメリカのブラウン社より「リーガル」の商標権を取得。社名を「株式会社リーガルコーポレーション」に変更。同時に関係会社の一部を社名変更。 |
| 平成 2年 4月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 10月 | 自社ブランド婦人靴「キャリアフォーズ」生産、販売開始。 |
| 平成 9年 7月 | 東京工場を閉鎖。 |
| 平成13年 9月 | 創立100周年を迎える。 |
| 平成14年 1月 | REGAL TOKYOを銀座並木通りにオープン。 |
| 平成16年 3月 | ジャスダック証券取引所に株式上場。 |
| 平成17年 7月 | 中国上海市に当社と伊藤忠商事グループとの靴小売合弁会社「上海麗格鞋業有限公司」を設立。 |
| 9月 | 同社1号店を出店。 |
| 平成18年 9月 | 婦人靴専門店「ナチュラライザーサッポロファクトリー店」を札幌市に出店。 |
| 10月 | 香港に海外調達の拠点として、「香港麗格鞋業有限公司」を設立。 |
| 12月 | 株式会社オンディーヌの全株式を取得し、子会社化する。 |
| 平成19年 4月 | 卸売子会社を10社から3社に統合。 |

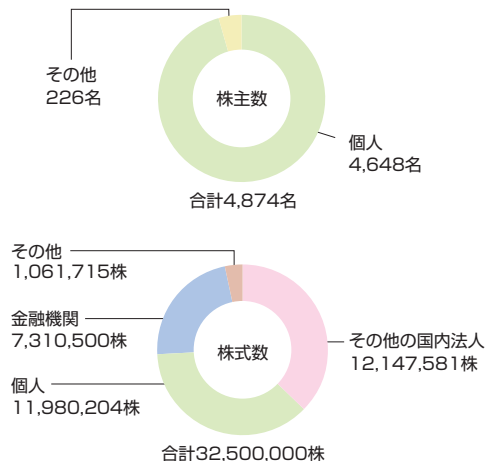
■ 株式情報

株式の状況(平成19年3月31日現在)

- 発行済株式総数 32,500,000株
- 株主数 4,874名
- 大株主

| 株主名 | 持株数(千株) |
|-----------------|---------|
| 株式会社ニッピ | 7,302 |
| あいおい損害保険株式会社 | 1,540 |
| リーガル取引先持株会 | 1,524 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 1,375 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,124 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 687 |
| 株式会社イオスビジネスハウス | 501 |
| 三宅 正彦 | 500 |
| 株式会社三井住友銀行 | 500 |
| 株式会社千葉銀行 | 499 |

4. 所有者別分布状況



株主メモ

1. 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
2. 定時株主総会 6月に開催します。
3. 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
4. 公告方法 電子公告とします。
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
http://www.regal.co.jp/bspl/ir_01.html
5. 株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話お問合せ先 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社
 本店および全国各支店

株主優待制度のご案内

年1回、3月31日現在の株主および実質株主に対し、「株主ご優待券(リーガル・ギフト・カード)」を以下の基準により贈呈いたしております。「株主ご優待券」は、定時株主総会終了後に発送しております。

| | 所 有 株 数 | 1回当たりの贈呈枚数 |
|-------|--|------------|
| 贈呈基準 | 1,000株以上 3,000株未満 | 5,000円券1枚 |
| | 3,000株以上 5,000株未満 | 5,000円券2枚 |
| | 5,000株以上 | 5,000円券3枚 |
| ご利用方法 | ・「株主ご優待券」は全国のリーガルの専門店「リーガルシューズ」各店でご利用できます。 | |
| | ・上記の取扱店舗において、ご購入代金のお支払いとしてご利用できます。 | |
| | ・「株主ご優待券」のみのご利用の場合は、釣銭のお支払いおよび現金とのお引き換えはできません。 | |
| 有効期限 | 毎年7月1日～翌年6月30日までの1年間有効といたします。 | |



FIT GROUP

REGAL CORPORATION

